

都市再生整備計画

に き ちようし が い ち ち く
仁木町市街地地区

第2回変更

ほっかいどう に き ちよう
北海道 仁木町

平成28年10月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	北海道	市町村名	仁木町	地区名	仁木町市街地地区	面積	560.0 ha
計画期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	交付期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度

目標

- 大目標:安心と安全を確保し、誰もが快適な生活ができるまちづくり
 目標①:災害時の迅速かつ的確な通報伝達システムを構築する
 目標②:防災拠点等を整備し、地域防災力の強化を図る
 目標③:ふれあいや交流を通じた協働のまちづくり

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- 仁木町は、北海道の西部、後志管内北部に位置し、東西をカルデラ内輪丘陵に囲まれ、ほぼ町の中央を余市岳に源を発する2級河川余市川が縦貫し、南北に長い地形である。本計画対象において整備する市街地地区は、一般国道5号及び道道1022号に沿うように形成されている地区である。
- 泊原子力発電所から30km圏内となる本町は、原子力災害対策を重点的に実施すべき区域である緊急時防護措置準備区域(UPZ)に位置している。(平成24年度に北海道地域防災計画にて設定)
- 指定避難所である大江生活改善センター(S47建築)は、老朽化が激しい状況にあり、町民が災害時に安全安心に避難することもままならない状況にある。そこで、仁木町過疎地域自立促進市町村計画(平成22年度策定)で、平成27年に大江生活改善センターを取り壊し、大江地区コミュニティセンターを指定避難所として建設する計画としたところである。
- 第5期総合計画では「魅力ある住みよい心豊かなふれあいを大切にすまち」として、安全な暮らしを確保するため、自然災害等に対する防災対策の充実に努める誰もが安心して笑顔で暮らせるまち、さらには町民一人ひとりが、生きがいと幸せな心を持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進するまちを将来像としてきた。しかし、人口の減少(H12国調4,111 H17国調3,967 H22国調3,800)、合計特殊出生率1.31(H19)と少子高齢化の典型的な過疎のまちとなっており、活力があり、健やかに育ちやすい環境になっているとは言い難い状況である。

課題

- 災害や有事発生時において、町民への通報は現在広報車による情報伝達を行っているが、全町民に一斉に情報伝達されていないことや聞き取りづらいなど非効率・不確実となっていることから、高齢者、障がい者等の災害時要援護者にも配慮した効率がよく、かつわかりやすい通報伝達システムの構築が急務となっている。
- 大江地区において、避難所の指定を受け、地域コミュニティの活動拠点となっている大江生活改善センターは、昭和47年建築で老朽化が激しい上、耐震機能が乏しいこと等により、これを取り壊し、当該施設の防災機能向上を図ることが課題となっている。
- 平成23年東日本大震災以後、防災に関する住民の意識が高まる中、本町で整備を進めている備蓄食料や防災資機材のほか、泊原子力発電所から30km圏内のUPZ(緊急防護措置区域)に位置していることに伴い、北海道から配備されている原子力防災資機材を格納する備蓄倉庫の整備が課題となっている。

将来ビジョン(中長期)

①総合計画

第5期仁木町総合計画(H23～H32)において、「魅力ある住みよい心豊かなふれあいを大切にすまち」を将来像としており、「誰もが安心して笑顔で暮らせるまちづくり」、「心豊かに学び育むまちづくり」、「やすらぎと潤いのあるまちづくり」、「豊かで活力あるまちづくり」、「持続可能な行財政運営と協働のまちづくり」を目標としている。そして「誰もが安心して笑顔で暮らせるまちづくり」においては、施策項目として「防災体制の充実」を掲げている。

②地域防災計画

仁木町地域防災計画(S43年度制定)は、仁木町域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護することを目的に、災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧計画を定めている。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
防災情報伝達の評価	%	住民の防災情報伝達に対する評価の割合	防災行政無線を整備することにより、住民の防災情報伝達の評価向上を図る。	27.98%	H21	75.00%	H28
防災訓練の参加率	%	町内全域を対象とする防災訓練(北海道原子力防災訓練)における町民の参加率	防災行政無線、防災用備蓄倉庫及び避難所を整備することにより、防災意識が高まり、防災訓練への参加率向上を図る。	22.23%	H25	25.00%	H28
コミュニティ活動・交流の推進の評価	%	住民のコミュニティ活動・交流の推進に対する評価の割合	地域コミュニティ活動の拠点となる大江コミュニティセンターの整備を図ることにより、コミュニティ活動・交流の推進の評価向上を図る。	27.38%	H21	33.58%	H28

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>(整備方針1)災害時の迅速かつ的確な通報伝達システムを構築する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実に全町民に効率よく情報伝達を行うことができるよう防災行政無線を整備し災害に備える。 ・計画事業を実施することで、町民の評価がどう変化したかをアンケート調査する。 	<p>【基幹事業】(地域生活基盤施設(地域防災施設))防災行政無線整備事業</p> <p>【提案事業】(事業活用調査)事業効果分析アンケート調査</p>
<p>(整備方針2)防災拠点等を整備し、地域防災力の強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時は地域コミュニティの活性化を図る地域の交流拠点、地震、余市川のはん濫による洪水、原子力災害など災害発生時には地域防災拠点となる大江コミュニティセンターを整備する。 ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災以後、防災に関する住民の意識が高まっており、災害発生時に備えた食料や防災資機材を格納する備蓄倉庫を整備する。 ・災害時において要援護者となる幼児の安全確保を図るため、大江コミュニティセンターに併設する保育所(指定避難所)を整備する。 ・平常時から防災意識の高揚を図るための海拔表示板を整備し、安心・安全なまちづくりに繋げる。 ・計画事業を実施することで、町民の評価がどう変化したかをアンケート調査する。 	<p>【基幹事業】(高次都市施設)大江コミュニティセンター整備事業</p> <p>【基幹事業】(地域生活基盤施設(地域防災施設))防災用備蓄倉庫整備事業</p> <p>【提案事業】(地域創造支援事業)大江へき地保育所整備事業</p> <p>【提案事業】(地域創造支援事業)海拔表示板整備事業</p> <p>【提案事業】(事業活用調査)事業効果分析アンケート調査</p>
<p>(整備方針3)ふれあいや交流を通じた協働のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時は地域コミュニティの活性化を図る地域の交流拠点、地震、余市川のはん濫による洪水、原子力災害など災害発生時には地域防災拠点となる大江コミュニティセンターを整備する。 ・大江へき地保育所を大江コミュニティセンターと合築し、幼児やその親世代と高齢者等との交流を促進する。 ・計画事業を実施することで、町民の評価がどう変化したかをアンケート調査する。 	<p>【基幹事業】(高次都市施設)大江コミュニティセンター整備事業</p> <p>【提案事業】(地域創造支援事業)大江へき地保育所整備事業</p> <p>【提案事業】(事業活用調査)事業効果分析アンケート調査</p>
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合計画との関連について <ul style="list-style-type: none"> 第5期仁木町総合計画において、 ・災害から町民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、地域防災の充実に努めること及び、防災行政無線システムにより正確で迅速な防災情報の伝達に努める。 ・コミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンター等の施設の整備充実に努める。 ○地域防災計画との関連について <ul style="list-style-type: none"> ・仁木町地域防災計画において、「被災者等への情報伝達手段として、特に防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む)の整備を図る」、「災害用の食糧、資機材等を備えるため、保管場所等の確保及び整備に努める。」としている。 ・災害応急対策計画では、様々な災害に対応した避難所を定めており、今後、大江コミュニティセンターを地域の防災拠点として位置づけ、引き続き避難所として指定することとしている。 ○交付期間中の計画の管理、事後評価について <ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページで地域住民に公表していく。 	

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	643.0	交付限度額	257.0	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
	道路														
	道路(地方都市リノベーション事業)														
	公園														
	公園(地方都市リノベーション事業)														
	古都及び緑地保全事業														
	河川														
	下水道														
	駐車場有効利用システム														
	広場														
	地域生活基盤施設	地域防災施設	市街地(防災行政無線)	仁木町	直	市街地全域	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	255.7	255.7	255.7		253.0
		情報表示板	市街地(防災用備蓄倉庫)	仁木町	直	228.76㎡	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	54.7	54.7	54.7		54.7
	高質空間形成施設														
	高次都市施設		市街地(大江コミュニティセンター)	仁木町	直	433.4㎡	平成26年度	平成28年度	平成26年度	平成28年度	227.8	227.8	227.8		227.8
	地方都市リノベーション推進施設														
	生活拠点施設														
	既存建造物活用事業(地方都市リノベーション推進施設)														
	土地区画整理事業														
	市街地再開発事業														
	住宅街区整備事業														
	地区再開発事業														
	バリアフリー環境整備事業														
	優良建築物等整備事業														
	住宅市街地総合整備事業	拠点開発型													
		沿道等整備型													
		密集住宅市街地整備型													
		耐震改修促進型													
	街なみ環境整備事業														
	住宅地区改良事業等														
	都心共同住宅供給事業														
	公営住宅等整備														
	都市再生住宅等整備														
	防災街区整備事業														
	合計										538.2	538.2	538.2	0.0	535.5

提案事業(継続地区の場合のみ記載)															
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
地域創造	大江へき地保育所整備事業	地域防災拠点	仁木町	直	199.6㎡	平成26年度	平成28年度	平成26年度	平成28年度	104.9	104.9	104.9		104.9	
支援事業	海拔表示板整備事業	指定避難所	仁木町	直	34箇所	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	1.6	1.6	1.6		1.6	
事業活用調査	事業効果分析アンケート調査	市街地	仁木町	直	-	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	1.0	1.0	1.0		1.0	
まちづくり活動推進事業															
合計										107.5	107.5	107.5	0.0	107.5	

(参考)関連事業											
事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
合計											0

合計(A+B) 643.0

都市再生整備計画の区域

仁木町市街地地区(北海道仁木町)	面積	560.0 ha	区域	北海道余市郡仁木町北町 西町 東町 南町 然別 砥の川 大江 銀山 尾根内 長沢南
------------------	----	----------	----	---

